

[マンスリーレポート]

2024年4月30日

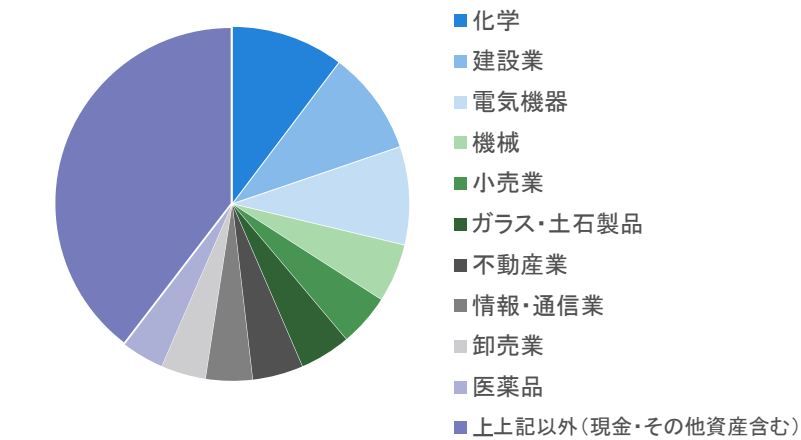
上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(βヘッジ)(1490)

＜上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)(愛称) 追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型＞

＜投資方針＞

MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%＋円キャッシュ15%指数に採用されている株式に投資を行なうとともに、株価指数先物取引（TOPIX先物取引など）の売り建てを行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率をMSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%＋円キャッシュ15%指数の変動率に一致させることをめざします。

組入業種別配分Top10(TSE33)



組入業種別配分Top10(TSE33)	比率
化学	10.30%
建設業	9.48%
電気機器	8.97%
機械	5.34%
小売業	4.77%
ガラス・土石製品	4.65%
不動産業	4.65%
情報・通信業	4.27%
卸売業	4.10%
医薬品	3.88%

※ 当ファンドの投資状況です。※ 比率は純資産総額を分母として計算したものです。

ファンドの騰落率

累積騰落率	基準価額	ベンチマーク
年初来	-1.15%	-0.17%
1ヵ月	0.44%	1.65%
3ヵ月	-0.87%	-0.29%
6ヵ月	-2.34%	-1.46%
1年間	-1.32%	0.65%
設定来	-23.93%	-11.67%
年間騰落率		
2023	-0.02%	2.20%
2022	4.62%	7.59%
2021	-4.06%	-2.03%
2020	-16.06%	-14.72%
2019	-4.91%	-2.98%

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンド情報

設定日	2017年3月9日
上場日	2017年3月13日
上場市場	東京証券取引所
信託期間	無期限
売買単位	10口
組入銘柄数	136 銘柄
決算日	年4回(1・4・7・10月8日)
Bloombergコード	1490 jp equity
iNAVコード	1490IVVV index

運用状況

純資産総額	26.8 億円
基準価額(1口当たり)	7,615 円
信託報酬率	0.450%
	(税込0.495%)

資産構成

株式	87.31%
現金・その他資産	12.69%

※ 当ファンドの投資状況です。

分配金実績	分配金(1口当たり)
2024年4月8日	74円30銭
2024年1月8日	12円00銭
2023年10月8日	71円10銭
2023年7月8日	8円30銭
2023年4月8日	87円60銭

組入上位銘柄

組入上位銘柄	比率
エービーシー・マート	1.02%
大林組	1.02%
日本特殊陶業	1.00%
野村不動産ホールディングス	0.99%
関西電力	0.98%
三菱倉庫	0.96%
クラレ	0.96%
花王	0.95%
日本碍子	0.93%
ブラザー工業	0.93%

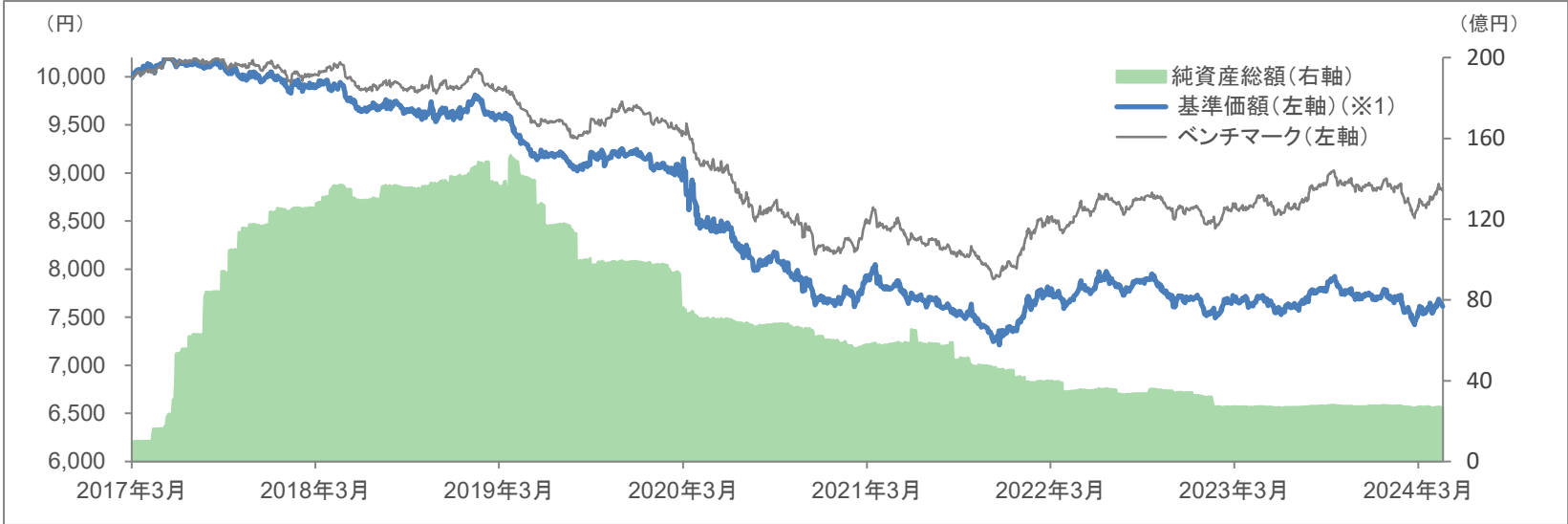
※ 当ファンドの投資状況です。
※ 比率は純資産総額を分母として計算したものです。
※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)(愛称)」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(βヘッジ)(1490)

＜上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)(愛称) 追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型＞

基準価額と純資産総額の推移 (2017/3/9 - 2024/4/30)



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示しています。
※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※ ベンチマークは、グラフの始点の基準価額に合わせて指数化しております。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜投資者が直接的に負担する費用＞

- 購入時手数料 **販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
- 換金時手数料 **販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。
- 信託財産留保額 **ありません。**
- ＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞
- 運用管理費用 **ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.495%(税抜0.45%)以内**(有価証券届出書提出日現在、税抜0.45%)
(信託報酬) 運用管理費用は、日々計上され、毎期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- その他費用・手数料 **ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額**
諸費用 ①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」の標準使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
(目論見書の作成費用など) ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
- 売買委託手数料など 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていく必要があります。

● 基準価額の変動要因

投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引にかかる権利を投資対象としますので、株式および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)(1490)

＜上場高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)(愛称) 追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型＞

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【デリバティブリスク】

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

【ベータヘッジに伴うリスク】

- 当ファンドは株式に投資を行なうとともに、株価指数先物取引(TOPIX先物取引など)の売り建てを行なっており、わが国の株式市場全体の変動から生じる影響を抑えること(ベータヘッジ)をめざしているため、わが国の株式市場全体の上昇がファンドの収益要因とならない場合があります。
- 株式投資の収益が株価指数先物取引による損失より小さい場合、または株式投資の損失が株価指数先物取引による収益より大きい場合には、基準価額が下落する要因となります。特に、株式投資において損失が生じると同時に株価指数先物取引においても損失が生じた場合には、基準価額が大幅に下落する要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

＜MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数と基準価額の主な乖離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品賃料が発生すること。
- ファンドにおけるベータヘッジの手法(株価指数先物取引(TOPIX先物など)を利用)と、MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数におけるベータヘッジの計算方法が同一でないこと。

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)(1490)

＜上場高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)(愛称) 追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型＞

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「上場高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)(愛称)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書(交付目論見書)は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。
- 株式または金銭の拠出により当ファンドの取得(応募、追加設定)をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社(指定参加者)よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

指数の著作権などについて

- 本ファンドは、MSCI Inc.(「MSCI」)、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」という。))によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。
- MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行わない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。))につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。
- 本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。
- 本指数は日興アセットマネジメント株式会社から提供されるファクターに基づき、MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数とMSCIジャパ

■当資料は、投資者の皆様へ「上場高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)(愛称)」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。